

人を惹きつける 住み続けたい愛媛づくり



背景

2022年に本県が試算した将来推計人口では、このまま新たな対策を打たなければ、2060年の本県の人口は78.4万人に減少すると推計しています。

本県においては、若者、特に女性の進学や就職を契機とした転出超過による県内の出産適齢女性の減少が、婚姻件数、ひいては、出生数の減少につながっており、また、その出生数の減少が更なる若者の減少につながるという「負のスパイラル」の状況にあります。

この「少子化」が「少子化」を招くという「負のスパイラル」を断ち切らなければ、人口の減少だけでなく、現役世代の割合が低下し、地域産業の人材確保や事業継続が困難となるなど、地域経済の衰退や地域活力の低下につながります。

政策の方向性

「負のスパイラル」を回避するためには、人口減少が進む中でも「出生数の前年比増加」を図ることで「人口構造の若返り」を実現し、一定程度の人口規模を確保することが必要です。

このため、就職時における転出が主な要因となっている転出超過の縮小（解消）と、婚姻件数

の増加が重要であり、県と市町、民間企業等が協働して、愛媛で就職し、結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立ができる環境を整えていかなければなりません。

また、「ずっと愛媛に居たい」「県外に出ても、愛媛に戻りたい」「愛媛でやりたいことを実現したい」と思われる地域へと魅力を高めていくことも大切であり、地元に対する想いを行動で表すシビックプライドの醸成や、本県の魅力発信や交流の拡充により、更なる愛媛ファンを獲得し、関係人口の増加を図ることも重要です。

2040年の目指すべき姿

- ・地域と都市部との継続した交流により関係人口が増え、移住者が増加しています。
(施策1 愛媛ファンづくりと移住促進)
- ・地域への愛着と誇りを持って地域に自ら関わるシビックプライドが醸成され、県民の地域への定住意向が高まっています。(施策2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進)
- ・県内の企業や事業所では、働きやすく魅力ある職場づくりが進み、若者が県内に就職・定着し、活躍しています。(施策3 若者が活躍できる環境の整備)
- ・性別に関わりなく個性と能力を発揮でき、仕事と家庭の両立ができる雇用環境になっています。(施策4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備)
- ・結婚や妊娠・出産を希望する男女が結婚でき、安心して産み育てることができる社会になっています。(施策5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実)

令和8年度までに達成を目指す目標値（政策 KGI）

	基準値	目標値
人口	1,334,841人 (令和2年)	127万人確保
出生数	8,011人 (令和3年)	8,500人
社会増減数 (転出超過の解消)	3,397人転出超過 (令和4年)	転出超過の解消

【出典】 えひめ人口減少対策重点戦略（愛媛県）

県民等に期待すること

県民	・地域にある企業の魅力や地域の強みの再発見、積極的な発信 ・地域課題の解決に向けた連携・協力
市町	・結婚、妊娠・出産、子育て支援施策の推進 ・移住者に寄り添ったきめ細かい相談・支援体制の構築
企業等	・働きやすく、働きがいのある職場環境の整備 ・企業の魅力の積極的かつタイムリーな発信 ・地域の産業と暮らしを担う人材の育成
大学等	・企業情報の積極的な提供 ・愛媛で暮らし、働くことの魅力の啓発 ・学生が希望するライフプラン形成や自己実現の支援
関係団体	・相談・支援体制の整備
NPO等	・出会いの場の提供 ・子育てに関する相談

施策 1

愛媛ファンづくりと移住促進

担当部局 総務部、企画振興部



Ⅰ 現 状

人口減少の進行に伴い、移住者をはじめとした大都市圏から地方への人の流れの創出に向けた地域間競争が激化する中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により人々の暮らし方や働き方の意識は大きく変化し、加えて、テレワークの普及により地方移住へのハードルが下がるなど、地方回帰の流れが強まっています。

Ⅱ 課 題

活力ある地域社会を維持するため、首都圏での取組みに加えて、潜在的な移住希望者が期待できる大阪圏へのアプローチを強化し、市町や民間団体と緊密に連携しながら、移住相談体制の充実やフェアの開催等による情報発信力の強化を図り、更なる移住の促進を図る必要があります。

また、戦略的なデジタルマーケティングの手法を駆使した情報発信を行いながら、都市部と地域が継続的に多様な形で関わる「関係人口＝愛媛ファン」の創出・拡大が求められます。

Ⅲ 施策KGI

	基準値	目標値
転入者の増	16,724人 (令和4年)	19,000人

(施策KGIの出典)

○転入者の増：住民基本台帳人口移動報告（日本人のみ）（総務省）

① 施策の方向性と主な県の取組み

1 UIターンの推進

- ・20市町と連携した移住フェアやデジタルマーケティングの手法を活用した効果的な情報発信による新たな移住希望者の開拓
- ・東京・大阪・愛媛への移住コンシェルジュ配置によるきめ細かな移住相談体制の構築
- ・空き家の有効活用による移住者の住まい確保の支援、県外からの働き手世帯や子育て世帯の移住定住の促進
- ・求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を通じた県内企業と移住希望者の求人・求職マッチングの促進

2 愛媛ファンの創出による地域の活性化

- ・愛媛ならではの地域資源等を生かしたワーケーションの誘致・再訪促進による関係人口の創出
- ・個人・企業版ふるさと納税の促進による本県及び県産品へのファンの獲得促進

3 効果的な情報発信・セールス活動

- ・ホームページ、統一コンセプト「まじめえひめ」、愛媛県イメージアップキャラクター「みきゃん」など、各種広報ツールを活用した戦略的なプロモーション活動
- ・情報発信の高度化・効率化のためのデジタルマーケティング戦略の推進
- ・県外アンテナショップや物産フェアでの物販・PR活動



企業合宿型ワーケーション誘致活動



愛媛県移住ポータルサイト えひめ移住ネット



移住希望者向けパンフレット

施策 2

魅力ある地域の基盤づくりと 地域への定着の推進

担当部局

企画振興部、観光スポーツ文化部、県民環境部、
保健福祉部、教育委員会



Ⅰ 現 状

本県には、温暖な気候や、美しい自然と豊かな食、歴史ある伝統文化などの魅力が詰まっているにもかかわらず、若年者の転出超過や少子高齢化の進行により、全国に先んじて人口減少が進んでおり、その結果、地域や産業の担い手が不足し、地域の活力低下が危惧されています。

Ⅰ 課 題

住民主体による魅力的で個性ある地域づくりを進めていくため、地域活動を維持・活性化させる人材の確保を図るとともに、地域の課題解決に自発的に取り組む機運の醸成等を図ります。

また、学校・家庭・地域が連携した地域づくりを通じて、地域への愛着と誇りであるシビックプライドを醸成し、県民の地域への定住意向を高めるとともに、貴重な地域資源である地域密着型プロスポーツの振興を通じて地域活性化につなげていきます。

Ⅰ 施策KGI

	基準値	目標値
転出者の減	20,121人 (令和4年)	19,000人
〔参考指標〕 県民の定住意向割合	82.5% (令和4年)	84.5%
〔参考指標〕 高校生の地域への愛着度	85.7% (令和4年)	90.0%

(施策KGIの出典)

○転出者の減：住民基本台帳人口移動報告(日本人のみ)(総務省)

○県民の定住意向割合：愛媛県の新しい未来を描くためのアンケート調査(愛媛県実施)

○高校生の地域への愛着度：高校生アンケート(愛媛県教育委員会実施)

① 施策の方向性と主な県の取組み

1 個性ある地域づくりの推進

- ・地域おこし協力隊員の受入・定着に向けたサポート体制の充実強化
- ・地域づくりを支える人材・組織の育成や集落活動の支援を通じた住民主体の地域づくり活動促進
- ・公益財団法人えひめ地域活力創造センターの活動促進

2 シビックプライドの醸成と定住意欲の向上支援

- ・地域教育プロデューサーや地域教育協力隊による地域教育の推進
- ・学校・家庭・地域連携による地域の歴史文化・魅力・企業を知るための機会提供

3 プロスポーツによる地域活性化

- ・県内の地域密着型プロスポーツ球団（愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングス、FC今治）と連携したにぎわいの創出
- ・市町や各種団体等と一体となった県民の応援機運の醸成

4 地域課題の解決を担うNPO法人の確保

- ・地域課題に取り組むボランティア活動の促進
- ・協働による地域社会づくりを担うNPO法人の育成支援

5 社会総がかりで取り組む教育の推進

- ・地域住民による子どもの教育活動や家庭教育への支援の促進
- ・地域の教育課題に取り組む地域教育プロデューサーや地域教育協力隊の配置支援など学校と地域の橋渡し役、つなぎ役の育成
- ・地域活性化・まちづくりの拠点、地域の防災拠点等の役割を担う公民館活動の活性化



地域おこし協力隊員 OB・OGらによる
隊員サポート体制



家庭教育支援



あったか愛媛 NPO 応援基金

施策 3

若者が活躍できる環境の整備

担当部局 総務部、企画振興部、経済労働部、教育委員会



Ⅰ 現 状

若者が働く場所や暮らす場所を決める要因は、自分が望む仕事や描いた人生が手に入る可能性がどれだけあるのかといった将来への期待によるところが大きいとされています。

Ⅱ 課 題

将来の地域や産業の担い手となる若い方々に、地元への定着やリターンをしていただけるよう、まずは本県の魅力を高める施策を促進していくほか、県民の県内就職への意欲が高まるよう、県内企業・事業所、教育機関、ジョブカフェ愛workなどの関係機関と連携の上、小学生、中学生、高校生の各段階で県内産業や企業等の魅力を理解し、リアルで前向きな就業観を持てるよう、県内企業等の協力を得ながら、産業界と学校との連携を強化し、職場体験学習やインターンシップ等の充実に取り組みます。

Ⅲ 施策KGI

	基準値	目標値
県立高校の生徒の県内企業の認知度	46.2% (令和4年)	80%
若者(15歳～29歳)の転出超過の縮減	3,830人 (令和4年)	2,230人
〔参考指標〕 若者が活躍できている社会になっていると思う県民の割合	19.6% (令和4年)	28.0%

(施策KGIの出典)

○県立高校の生徒の県内企業の認知度：高校生の皆さんへの進路や将来像に関するアンケート(㈱いよぎん地域経済研究センター)

○若者(15歳～29歳)の転出超過の縮減：住民基本台帳人口移動報告(日本人のみ)(総務省)

○若者が活躍できている社会になっていると思う県民の割合：県民2,000人アンケート調査(愛媛県実施)

① 施策の方向性と主な県の取組み

1 若者の地元定着の支援

- ・ 県外学生やUターン求職者に対するマッチング支援
- ・ ジョブカフェ愛workによる企業の採用力と職場定着の向上支援
- ・ ジョブカフェ愛workを核とした教育機関等と連携した人材育成支援
- ・ 非就労者の就労支援、ライフプランの形成支援、奨学金返還支援など

2 若者の県内就職への意識醸成

- ・ ジョブカフェ愛workや教育機関等と連携し、地元企業を知る機会を提供
- ・ 中学生による5日間の職場体験学習の実施や、小学6年生を対象とした地域産業や企業等を知る活動の充実
- ・ 「ソーシャルチャレンジ for High School」の実施など、高校生を対象とした課題解決学習や産業界とタイアップした体験研修等による地学地就の推進
- ・ 若者と企業との相互理解やマッチング促進支援
- ・ 若者のライフプラン形成支援のための交流会の開催



ジョブカフェ愛 work



相談風景



交流会

施策 4

性別に関わりなく活躍できる 雇用環境の整備

担当部局 保健福祉部、経済労働部



Ⅰ 現 状

本県の転出超過の大部分は20歳代が占めており、中でも、20歳～24歳の女性の転出超過が最も多くなっていますが、これは、女性が進学時や就職時に県外に転出し、そのまま戻ってきていないことを表しています。

女性の社会進出は進んでいますが、20歳代後半をピークに女性の正規雇用比率が減るL字カーブは是正されておらず、また、固定的性別役割分担意識を背景に、家事・育児の多くを女性が担っている実態があります。その結果、女性が働く場において活躍することが困難になっている場合が多くなっています。

Ⅱ 課 題

県内企業・事業者が仕事と家庭の両立や女性活躍に向けた職場づくりなどの取組みを進めるとともに、男性だけでなく女性からも選ばれる企業となるためには、賃金水準や待遇、職種（営業職、企画職、研究職等）における性差や、固定的性別役割分担意識の解消が必要です。

そのため、男女共同参画の視点に立った意識改革を推進するとともに、性別に関係なく仕事と家庭を両立でき、男女が対等な社会を実現できるよう、企業・県民への働き掛けや各種支援の実施に加え、ひとり親家庭の経済的自立に向けた支援が求められます。

Ⅲ 施策KGI

	基準値	目標値
一般労働者における 男性と女性の基本給与額の差	65.2千円 (令和3年)	48.2千円
〔参考指標〕 雇用環境と賃金に満足している 女性の割合	24.8% (令和4年)	31.6%

(施策KGIの出典)

○一般労働者における男性と女性の基本給与額の差：賃金構造基本統計（厚生労働省）

○雇用環境と賃金に満足している女性の割合：県民2,000人アンケート調査（愛媛県実施）

① 施策の方向性と主な県の取組み

1 仕事と家庭の両立支援・女性活躍の推進

- ・就業継続を希望する全ての女性の出産退職ゼロや小学校低学年までの子を持つ従業員の残業制限など、仕事と家庭の両立、女性活躍等に取り組む企業・事業所を認証する「ひめボス宣言事業所」の普及
 - ・男性の育児休業取得率100%、女性の再雇用やスキルアップなどに取り組む事業所等へのインセンティブの整備
 - ・女性のキャリア形成支援
 - ・働き方に応じ、パートナーと協働した家事シェアの推進
 - ・愛媛労働局等の関係機関と連携した働き方改革に関する相談・支援体制整備
- ※県組織自らも、男性の育児休業取得率100%をはじめ、仕事と子育ての両立を目指し、職場の理解促進等に取り組む。

2 男女共同参画社会づくり

- ・男女共同参画の視点に立った意識改革と実践に向けた普及啓発
- ・県審議会等や各種団体の意思決定過程における女性登用の拡大
- ・県男女共同参画センターにおける男女共同参画社会実現に向けた各種事業の実施

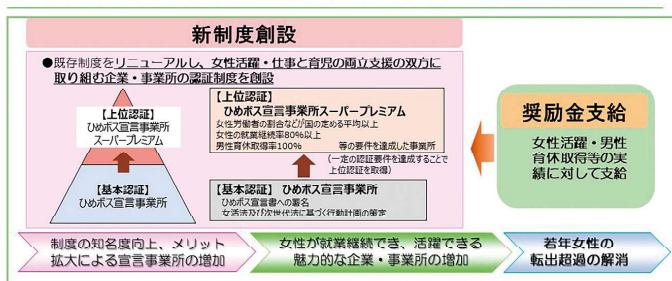
3 ひとり親家庭の経済的自立に向けた就業支援

- ・ひとり親が子育てしながらでも社会・企業で活躍できるような技能・技術の習得に向けた支援



男女共同参画社会づくり推進県民大会

ひめボス宣言事業所奨励金 事業スキーム



ひめボス宣言事業所奨励金

施策 5

結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実

担当部局 保健福祉部



Ⅰ 現 状

人口減少の核心は出生数の減少であり、その出生数減少には、婚姻件数の減少が大きく影響しています。

合計特殊出生率は、昭和46年～49年の第2次ベビーブームの頃に2.0を超えて以降、次第に減少し、2000年には1.45、2020年には1.40となっています。また、平均初婚年齢が上昇しており、男性の4割強・女性の3割が35歳時点で未婚、さらに男性の4人に1人、女性の2割弱が50歳時に未婚である状況となっています。

さらに、安心して産み育てることができる充実した子育て環境が整っている必要があるため、医療費無料化や本県独自の官民連携による取組みが進められています。

Ⅱ 課 題

結婚は個人の意思に基づくものであることを前提に、結婚を希望される方に対して、良きパートナーとの出会いの機会を提供するとともに、身近なサポートセンターや保健所で出産や子育て等に関する様々な不安や心配ごとを解消するなど、保健・福祉・医療等が連携し適切な支援体制の下、安心して産み育てることができる環境整備を進めます。

また、県・市町が連携し、結婚から妊娠、出産、子育てに至るまで、地域の実情に応じた切れ目のない支援を行い、社会全体で子育てを支援する気運を高め、子育てに対する不安解消のほか、心の豊かさを育み、子育てに希望が持てる地域づくりを推進します。



えひめ結婚支援センター



子どもの愛顔応援ファンド活用事業
(休日子どもサポート事業)



えがお
愛顔の子育て応援事業

I 施策KGI

	基準値	目標値
出生数〔再掲〕	8,011人 (令和3年)	8,500人
婚姻件数	4,571件 (令和3年)	5,500件
〔参考指標〕 合計特殊出生率	1.40 (令和3年)	1.62

(施策KGIの出典)

○出生数、婚姻件数：人口動態統計(確定数) (厚生労働省)

○合計特殊出生率：人口動態統計(確定数) (厚生労働省)

I 施策の方向性と主な県の取組み

1 結婚の希望を叶えるための支援

- ・経済的理由で結婚をためらう低所得者や若年層を対象とした経済的支援(各市町におけるえひめ人口減少対策総合交付金の活用)
- ・えひめ結婚支援センターや民間企業等との連携による独身男女への出会いの機会の提供や婚活支援
- ・県内企業等と連携した、若手従業員を対象にライフプランをテーマとする研修の開催

2 妊娠・出産支援

- ・妊娠、出産に関する正しい知識の普及啓発や健康意識を高める取組みの推進
- ・不妊治療や妊娠、出産の相談支援・経済的支援(えひめ人口減少対策総合交付金の活用)
- ・妊娠・出産・子育て(仕事)のワンストップ相談体制の運用
- ・ハイリスク妊産婦への支援や医療的ケア児の在宅への移行支援など周産期医療体制の強化

3 子育て支援の充実

- ・子育てや家庭教育の相談、学習を支援する機能・取組みの強化
- ・県内紙おむつメーカーや市町と連携した紙おむつの購入支援
- ・官民協働の「子どもの愛顔応援ファンド」による総合的な支援
- ・若年・多子世帯への経済的支援(えひめ人口減少対策総合交付金の活用)
- ・こども家庭センターの設置促進
- ・県内市町の子ども医療費無料化の取組みの底上げ
- ・地域の実情及び子育て家庭のニーズに応じた教育・保育サービスの拡充
- ・障がいの有無にかかわらず安心して子育てができる支援
- ・隣接するとべ動物園や県総合運動公園等と連携した、えひめこどもの城の魅力向上

誰もが健康で豊かな 生活を送ることができる 愛媛づくり



背景

2022年に本県が試算した将来推計人口では、人口減少とともに高齢化が進み、65歳以上の高齢者人口の割合は33.2%（2020年）から39.6%（2040年）に増加すると想定されます。こうした少子高齢化による生産年齢人口の縮小を背景として本県の労働力不足が深刻化すると予想される一方で、高齢者や障がい者で、働く意欲の高い方は多く存在しています。

また、令和元年の本県民の健康寿命は、男性が71.50歳で全国ワースト2位、女性は74.58歳で、全国ワースト4位となっており、憂慮すべき状況にあります。

平均寿命が延びる中で、健康に過ごし、豊かな人生を送るために行う文化芸術、スポーツ活動は、自己の可能性を最大限に発揮し、自分らしく暮らす生きがいがいづくりに役立つほか、住民同士の交流、地域の誇りや愛着の醸成等につながるなど、多くの効用を有しています。

政策の方向性

年齢や障がいの有無等を問わず、働く意欲の高い方々が働きやすい職場環境づくりなどを進める企業等を支援し、働く場所の拡大を進めるとともに、社会の担い手として地域社会に貢献するなど、様々な場所で活躍できる環境の整備が必要です。

また、健康で長い期間にわたり活躍し、豊かな人生を送るためにも、健康寿命を延ばすことは大変重要であり、多様な世代の県民への啓発活動などにより適切な生活習慣や運動習慣を身につけることを促すとともに、特定健診や定期健康診断、がん検診等の受診率の更なる向上により、疾患等の早期発見・早期治療につなげるほか、生活習慣病の発症予防と重症化予防の取組みを進めていきます。

さらに、高齢化や人間関係の希薄化が進んでいる昨今において、文化芸術・スポーツの意義や価値はますます高まっています。このため、子どもから高齢者・障がい者まで、県民誰もが、生涯にわたって身近にスポーツや文化芸術活動などに親しむことができる環境整備を進めることで、「スポーツ立県えひめ」の実現をはじめ、仕事や家庭以外に余暇時間を豊かに過ごしながらか、自分の能力を発揮して活躍できる社会を目指していきます。

2040年を見据えた方向性

- 生涯にわたって身近にスポーツに親しむことができる環境が整うとともに、心身の健全な発達、健康の保持・増進や生きがいづくりが推進され、健康寿命が延伸しています。

（施策6 生涯を通じた健康づくりの推進）

- 高齢者が仕事や地域の活動に参加できる環境を整えることで、高齢者が一層活躍できる社会になっています。（施策7 シニアが活躍できる社会の推進）
- 障がいのある人が、施設ではなく地域で生活できるようになり、民間企業等で雇用され、自立した生活を営める社会になっています。（施策8 障がいのある人が活躍できる社会の推進）
- 文化・芸術・スポーツ活動等を充実させ、仕事以外の活躍の場が整っています。（施策9 スポーツや文化芸術などの充実）

令和8年度までに達成を目指す目標値（政策 KGI）

	基準値	目標値
健康に大きな問題がない県民の割合	54.1%（令和4年）	58.1%
〔参考指標〕健康寿命	〔男性〕71.50歳（令和元年） 〔女性〕74.58歳（令和元年）	▶ 72.36歳 ▶ 75.44歳
〔参考指標〕仕事や趣味などで充実した時間を過ごすことができた県民の割合	49.6%（令和4年）	54.4%

【出典】県民2,000人アンケート調査（愛媛県実施）・国民生活基礎調査（厚生労働省）

県民等に期待すること

県民	- 高齢者や障がい者の社会参加の促進・理解 - 生活習慣や運動習慣の見直し - 定期健康診断の受診 - 文化活動やスポーツ活動への積極的な参加
市町	- 住民の健康増進及び定期健康診断やがん検診受診率の向上促進 - 文化活動やスポーツ活動への支援
企業等	- 多様な人材が活躍できる雇用環境の整備 - スポーツ選手の育成と強化への理解 - 従業員やその家族の心身の健康維持に配慮した労働環境づくり
関係団体	- 地域のスポーツ活動の主催・支援や伝統芸能・文化の保護活動への取組み - 県民への健康づくりに向けた周知啓発 - 保健・福祉・医療などの多職種間連携の促進
NPO等	- スポーツ活動の促進啓発や文化の保護活動の実施 - 地域のつながりを生かした健康づくりの取組みの実施

施策 6

生涯を通じた健康づくりの推進

担当部局 保健福祉部、観光スポーツ文化部



Ⅰ 現 状

衛生状態の改善や医療提供体制の整備等により、平均寿命、健康寿命はともに延びているものの、本県民の健康寿命は男女とも大きく全国平均を下回っています。また、介護を要する状態にある高齢者は、年々増加する傾向にあります。

Ⅱ 課 題

運動不足等に起因する生活習慣病を防ぐためにも、子どもから高齢者・障がい者まで、県民誰もが年齢や身体状況に応じ、生涯にわたって身近にスポーツに親しむことができる環境を整えると同時に、障がい者に対しては、障がい者スポーツの魅力向上による裾野拡大からトップパラアスリートの育成まで幅広く取り組み、障がいの垣根なく競い合えるeスポーツの推進にも力を入れていきます。

また、県民の主体的な健康づくりを推進するため、健康づくりの目標を設定するとともに、心身ともに健康でいきいきと暮らすための食育や歯科口腔保健の推進のほか、健診・医療・介護等のビッグデータを活用した生活習慣病の予防に取り組むなど、県民自らが行う健康管理をサポートする社会環境づくりを進めます。

また、生活習慣病と関係が深い「がん」の、早期発見・早期治療を目的とするがん検診の受診率向上などにも努め、心身の健全な発達、健康の保持・増進や生きがいづくりを推進し、健康寿命の延伸を図ります。

Ⅲ 施策KGI

	基準値	目標値
成人の週1日以上のスポーツ実施率	56.3% (令和4年度)	67.1%
健康診断（特定健診等）受診率	71.8% (令和4年)	75.0%

（施策KGIの出典）

○成人の週1日以上のスポーツ実施率：県民のスポーツに関する意識調査（愛媛県実施）

○健康診断（特定健診等）受診率：県民2,000人アンケート調査（愛媛県実施）

① 施策の方向性と主な県の取組み

1 生涯スポーツの推進

- ・ウォーキング等を通じて県民誰もが気軽にスポーツを「する」環境の整備
- ・愛媛スポーツ・レクリエーション祭の開催など、幅広い年齢層のスポーツ参加機会の創出
- ・自身に適したスポーツ種目の提案によるスポーツ習慣の定着
- ・「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2024」の開催

2 障がい者に対するスポーツの振興

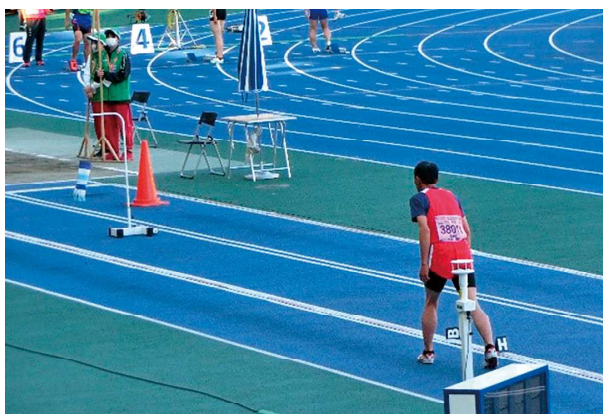
- ・愛媛県障がい者スポーツ大会の開催
- ・年齢・性別・障がいの垣根なく楽しむことができるeスポーツの普及促進
- ・障がい者スポーツの魅力度向上やパラアスリートへの支援

3 生涯を通じた健康づくりの推進

- ・ビッグデータを活用した健康づくりの推進
- ・多様な主体との連携による食育や歯科口腔保健などの健康づくりの推進
- ・デジタル技術を活用した効果的な健康づくり事業の展開促進

4 がんや心疾患の死亡率軽減に向けた取組み

- ・がんの検診受診率向上や医療体制機能強化等による総合的ながん対策の推進
- ・生活習慣病の予防推進や関係機関の連携強化に向けた総合的な心疾患対策の推進



障がい者スポーツ（全国大会）



小学生を対象とした健康づくりに関する体験授業

施策 7

シニアが活躍できる社会の推進

担当部局 保健福祉部、経済労働部



Ⅰ 現 状

平均寿命の延伸に伴い、人生100年時代の到来が予測される中、高齢者のライフスタイルが多様化しつつあります。

また、少子高齢化の進行に伴い、産業の担い手となる労働力人口が減少傾向にあり、今後、若年層を中心とした人手不足が深刻化すると予想されています。

Ⅰ 課 題

仕事や地域で活躍することを希望する高齢者が、生きがいをもって、地域を担う役割を発揮できるよう、就業や生きがいづくりを支援することが求められています。

Ⅰ 施策KGI

	基準値	目標値
70歳までの就業確保措置 実施済企業割合	26.2% (令和4年)	41.6%
地域社会活動に参加している 65歳以上の割合	15.6% (令和4年)	23.2%

(施策KGIの出典)

○70歳までの就業確保措置実施済企業割合:高年齢者雇用状況等報告(厚生労働省)

○地域社会活動に参加している65歳以上の割合:県民2,000人アンケート調査(愛媛県実施)

① 施策の方向性と主な県の取組み

1 高齢者の就業支援

- ・ 高齢者の多様なニーズに応じた就業支援

2 高齢者の生きがいづくり

- ・ 「第35回全国健康福祉祭（ねんりんピック）えひめ大会」の開催及び同大会の開催を通じた高齢者の生きがいの創出
- ・ 地域の担い手として期待される老人クラブの育成や活動の推進



ウォークラリー（ねんりんピック種目）



ゲートボール（ねんりんピック種目）

施策 8

障がいのある人が活躍できる 社会の推進

担当部局 総務部、保健福祉部、経済労働部



Ⅰ 現 状

誰もが障がいの有無にかかわらず、互いに尊重し支え合う「共生社会」の実現を目指す上で、障がい者の自立及びそのための生活支援体制の整備は重要であり、国においても、その趣旨に沿った事業展開がなされているところです。

Ⅱ 課 題

障がいのある人が、民間企業や県、市町等の公的機関において雇用され、意欲をもって仕事に就けるよう、個々の障がい者の特性に配慮した就労支援を推進するほか、労働関係機関と連携し、民間企業への障がい者雇用に対する理解を促進することが必要です。

また、障がい者が自ら選択した地域で自立した日常生活を営むだけでなく、社会の一員として、より積極的に社会活動に参画することができるよう、障がい者が行う芸術文化活動の推進などの取組みに関与するとともに、施設入所者等の地域生活への移行及び障がい者の地域生活を支えていきます。

Ⅲ 施策KGI

	基準値	目標値
障がい者数に占める民間企業※に雇用されている障がい者数の割合 ※法定雇用義務企業	25位 (令和3年)	20位
福祉施設入所者の削減率（累計）	0% (令和4年度)	5.0% ※国の基本指針で示されている数値目標

（施策KGIの出典）

○障がい者数に占める民間企業に雇用されている障がい者数の割合：障害者雇用状況の集計結果（愛媛労働局）、福祉行政報告例（厚生労働省）、衛生行政報告例（厚生労働省）より算出

○福祉施設入所者の削減率（累計）：障害（児）福祉計画に係る実施状況報告（厚生労働省）

① 施策の方向性と主な県の取組み

1 障がい者の就労支援

- ・ 障がいのある方が就労に向けた経験を積む場としての県の「えひめチャレンジオフィス」の運営
- ・ 就労に関する身近な問題を相談・アドバイスできるピアサポーターの養成

2 民間企業への障がい者雇用に向けた理解促進

- ・ 県独自の「障害者雇用促進のための県税特別措置」制度の運用と周知
- ・ 障がい者の就労先企業を開拓し、障がい者と企業のマッチングを図る取組み
- ・ 障がいのある学生向けの合同就職説明会の開催

3 障がい者の地域生活の支援促進

- ・ 障がい者芸術文化祭をはじめとした芸術文化活動の推進
- ・ 障がいのある方のICT機器の利用機会の拡大及び活用能力の向上促進



えがお
愛顔ひろがるえひめの障がい者
アート展



障がい者アートデザインコンペ成果物



愛媛県障がい者 ICTサポートセンター

施策 9

スポーツや文化芸術などの充実

担当部局 観光スポーツ文化部、教育委員会



Ⅰ 現 状

生きがいは、仕事だけでなく、スポーツや文化・芸術、学習など、様々な機会に見つけることができますが、県民の価値観が多様化するとともに、えひめ国体・えひめ大会や文化イベント等の開催、健康志向の高まりを契機に、県民のスポーツ・文化芸術活動への関心が高まっています。あらゆる世代の県民が愛媛に誇りと愛着を持ち、豊かな人生を送るためには、これらの活動を通じた生きがいを持つことが大切です。

また、人口減少や過疎化の進行に伴い、スポーツ・文化芸術活動を支える基盤の低下や、伝統文化の担い手不足が懸念されるほか、歴史的な文化遺産の保存・継承が困難になっています。

Ⅰ 課 題

ジュニアから成年世代までの幅広い層に、スポーツ機会の創出やスポーツ活動を支援するとともに、県民に夢と感動を与えられる全国や世界で活躍するアスリートの輩出に取り組むなど、オール愛媛でスポーツを盛り上げ、活力ある地域づくりを進めます。

また、観光やまちづくり等の関連分野と連携協力しながら、優れた芸術に触れる機会や様々な文化活動を体験する機会を充実させるとともに、日頃から文化芸術活動に取り組んでいる方々に対し、成果発表の場を提供します。

さらに、県民一人ひとりが学びたいときに学ぶことができる様々な学習の機会を創り出し、学習ニーズの多様化・高度化に対応した学習環境を整備するとともに、社会において学習成果が適切に評価され、生かされるような環境づくりを進めます。

また、文化財の指定等を進め、その保存や活用を図るとともに、各地域の民俗芸能の振興等に努めます。

Ⅰ 施策KGI

	基準値	目標値
スポーツや文化活動、 学習活動の実施率	44.9% (令和4年)	54.1%

(施策KGIの出典)

○スポーツや文化活動、学習活動の実施率：県民2,000人アンケート調査（愛媛県実施）

① 施策の方向性と主な県の取組み

1 競技力の向上及びジュニアアスリートの発掘・育成・強化

- ・ 競技団体をはじめ、ジュニアクラブチームや学校運動部、社会人チーム等の強化活動の支援
- ・ 高度で専門的な能力を有する指導者の養成・資質向上
- ・ 全国や世界で活躍する選手の国内合宿や海外遠征等への参加支援
- ・ ジュニア世代を中心とした有望選手の発掘や科学的・体系的な育成
- ・ 専門家の派遣やデジタル機器を活用した効果的なトレーニング方法等の情報提供によるスポーツ医・科学の推進

2 文化芸術活動の推進

- ・ 文化芸術から産業分野にわたる幅広いアマチュア文化の祭典「県民総合文化祭」の開催
- ・ 愛顔あふれる感動作品を全国に発信する「愛顔感動ものがたり」の開催
- ・ 児童生徒から募集した造形作品の展示等を行う「子ども芸術祭」の開催
- ・ 映画を切り口とした文化芸術の振興・地域活性化を図る「愛媛国際映画祭」の開催
- ・ 「四国遍路」の世界文化遺産登録に向けた取組み

3 生涯学習の推進

- ・ 県立の教育施設等の機能強化や学習機会の提供
- ・ 生涯学習情報の提供と学習相談の充実
- ・ 読書活動の推進

4 文化財の保存・活用の推進

- ・ 調査等による文化財の掘り起こしと、積極的な文化財の指定・選定・登録等
- ・ 幅広い世代への情報発信や地域資源としての活用
- ・ 文化財の保存・活用に携わる人材の育成



えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業



県民総合文化祭



えひめ愛顔感動ものがたり

子どもたちのたくましい 成長を支える教育立県 えひめの実現



Ⅰ 背景

少子化や核家族化の進行をはじめ、新型コロナウイルスの感染拡大による影響、グローバル化や急速な技術革新など、社会が急速に変化し、子どもたちを取り巻く環境は予測がますます難しい時代を迎えています。このような中、本県に生まれてきた全ての子どもたちが、個々の能力や個性を発揮しながら、成長していく過程で、社会の変化に主体的に関わり、社会の形成に参画させる教育をより一層実践していくことができれば、それは間違いなく愛媛の未来を拓く原動力となります。

Ⅰ 政策の方向性

子どもたちが、それぞれの夢や目標の実現に向け、自らの発想と力で課題を乗り越え、地域社会の良き創り手としてたくましく成長していくこと、そして、それを支える教育力の高さで全国の人や企業から評価され選ばれるような「教育立県えひめ」の実現を目指すことが重要です。

そのためには、知・徳・体のバランスの取れた子どもたちが育つ教育を目指すほか、先端技術を活用しつつ、個々の適性に応じたきめ細かな教育活動の推進を図る必要があります。

また、生徒数の減少が続く中、今後も多彩な学科や希望する教科を選択でき、仲間と切磋琢磨しながら多様な学校行事や部活動に参加できるなど、高校進学を目指す生徒の視点に立った魅力的で足腰の強い県立学校づくりを進める必要があるほか、グローバル化やデジタ

ル化などの社会の変化に応じた特色ある学校づくりや、豊かな人間性を育てる体験学習等の推進が求められます。

さらに、いじめや不登校などの未然防止や早期発見・解決等に取り組むとともに、障がいのある児童生徒を含め、全ての子どもたちが安心して学ぶことができる環境を保障することが必要です。

また、これら教育の実現に向け、学校教育を担う教員の能力向上や能力を発揮できる働き方改革にも取り組んでいく必要があります。

2040年の目指すべき姿

- 一人ひとりの能力や適性に応じた学びが提供され、予測が難しい時代をたくましく生き抜く力を得られるよう、教育内容が充実しています。**(施策10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供)**
- 子どもたちが安全で安心して学ぶことができるよう魅力的な学校施設、設備、衛生環境が整備されています。**(施策11 安全・安心な教育環境の整備・充実)**
- 一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな支援体制の整備・充実を図ることで、障がいのある子どもたちが安心して学び、その能力を十分に発揮できる教育が推進されています。**(施策12 特別支援教育の充実)**
- いじめや不登校の未然防止や早期解決に取り組むほか、不登校児童生徒の多様な教育機会を確保するなど、安心して学べる環境が整備されています。**(施策13 全ての子どもたちの学びの保障)**
- 教職員の資質・能力を向上させるとともに、学校における働き方改革を進め、教職員が子どもたちに向き合う時間を増やし、質の高い教育が提供されています。**(施策14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化)**

令和8年度までに達成を目指す目標値（政策 KGI）

	現状値	目標値
高校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度	98.0%（令和4年）	100%
課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較（全国平均=100）	【小学校】95.1%（令和4年）	102%
	【中学校】94.8%（令和4年）	102%
公立小・中学校（県立中等教育学校前期課程を含む。）の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較（全国平均=100）	【小学校】100.8%（令和4年）	102%
	【中学校】100.0%（令和4年）	102%

【出典】卒業者の進路状況調査（愛媛県教育委員会実施）・全国学力・学習状況調査（国立教育政策研究所）

県民等に期待すること

県民	・地域の子どもたちを育てる学校への理解 ・地域の子どもたちの見守り ・家庭での学習の推進
市町	・義務教育の充実 ・学校と地域の連携
学校	・質の高い教育の推進 ・教育相談・支援
企業等	・学習や研究への協力
関係団体	・部活動など地域移行の支援 ・地域の子どもたちへの支援
大学	・教員の資質向上への支援 ・研究活動への支援

施策 10

子どもたちの可能性を伸ばす 多様な教育の提供

担当部局 総務部、教育委員会



Ⅰ 現 状

令和4年度の全国学力・学習状況調査における本県の各教科の平均正答率は、小・中学校とも全ての教科で全国平均以上となるなど良好な学力を維持している一方で、同調査における「受けた授業は、自分にあった教え方等になっていたと感じる割合」は、中学校で全国平均を下回っています。

また、GIGAスクール構想の前倒し実施や新学習指導要領への対応など、教育課題は、近年、ますます多様化・複雑化しています。

さらに、少子化により学校の小規模化が進行しており、多様な教科の開設や生徒のニーズに応じた部活動が困難となるほか、仲間と交流し、支え合う機会の減少も懸念されます。

Ⅱ 課 題

全国学力・学習状況調査やアンケートの結果を分析しつつ、子どもたちが家庭において読書習慣や食事、運動など基本的な生活態度を身に付けることはもとより、教育を取り巻く環境の変化を踏まえた上で、県立学校の魅力化やSTEAM教育、国際教育、環境教育、道徳教育など、予測が難しい時代をたくましく生き抜くための質の高い教育を一人ひとりの個性や教育ニーズに応じて推進することにより、子どもたちに知識及び技能、思考力、判断力、表現力等のもとより、学びに向かう力、人間性等を身に付けさせるとともに、運動の場を提供し、体力の向上を図り、健康的な生活習慣の確立を促進します。



1人1台端末の活用



英語発信力育成（英語によるプレゼンテーション）

施策KGI

	基準値	目標値
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	【小学校】 82.7% (令和4年) 【中学校】 70.3% (令和4年)	前年度の 全国5位の数値 ※R5年度 84.4% 前年度の 全国10位の数値 ※R5年度 69.1%
受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合	【小学校】 80.4% (令和4年) 【中学校】 75.2% (令和4年)	前年度の 全国10位の数値 ※R5年度 85.9% 前年度の 全国10位の数値 ※R5年度 78.7%
県立高校における夢や目標を持っている生徒の割合	81.9% (令和4年)	84%
県立高校における生徒の教育内容満足度	84.7% (令和4年)	87%

(施策KGIの出典)

○将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合：全国学力・学習状況調査（国立教育政策研究所）

○受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合：全国学力・学習状況調査（国立教育政策研究所）

○県立高校における夢や希望を持っている生徒の割合：高校生アンケート（愛媛県教育委員会実施）

○県立高校における生徒の教育内容満足度：高校生アンケート（愛媛県教育委員会実施）

施策の方向性と県の主な取組み

1 確かな学力の定着・向上と豊かな心のかん養

- ・県・市町・学校が一体となった学力向上に係る取組みの推進
- ・県独自のCBTシステム（テストの自動採点と分析）の効果的な利用など、デジタル技術を活用した教育環境の整備
- ・情報リテラシー向上のための取組みの推進
- ・環境教育研究推進校の指定等による環境教育の推進
- ・学校・家庭・地域が一体となった道徳教育の推進
- ・発達段階に応じたプログラミング教育などデジタル人材の育成に向けた取組みの推進
- ・えひめ版STEAM教育研究開発の推進
- ・県立学校振興計画に基づく県立学校の魅力化と再編整備
- ・学校と地域の連携による生徒の全国募集の推進
- ・特色ある学びや研究、スポーツ活動等を行う私立学校の振興

2 健やかな体を育てる教育の推進

- ・子どもたちのスポーツ参加意識の向上
- ・県外遠征や強化合宿の強化等による競技力の向上
- ・地域ぐるみで行う部活動への移行

施策 11

安全・安心な教育環境の 整備・充実

担当部局 教育委員会



Ⅰ 現 状

県立学校校舎の多くは、築40年以上が経過するなど、老朽化が進行しており、また、温暖化による気候変動への対応に加え、デジタル化をはじめとする社会の変化に応じた学びの確保など、子どもたちが安全で安心して学べる教育環境の整備が求められています。

さらに、全国的に、学校内や登下校時に子どもたちが被害者となる事件・事故が発生していることや、自然災害が頻発化、激甚化していることに対処するため、学校の安全教育と防災力の強化を図る必要があります。

Ⅰ 課 題

全ての子どもたちがそれぞれ持つ能力を存分に発揮し、夢の実現にチャレンジできるよう、安全・安心で、平等な就学機会を確保するとともに、開かれた特色ある学校づくりを進め、魅力的で快適な学校施設、設備、衛生環境を整備・更新していく必要があります。

また、学校の防災管理に努めるとともに、地域が連携して危機管理体制を強化するほか、家庭や地域による通学路の見守り強化や自転車の安全利用など学校・家庭・地域が連携した交通安全意識の醸成を図り、子どもたちのための安全・安心な教育環境の確保にも取り組みます。

Ⅰ 施策KGI

	基準値	目標値
学校管理下における 事故・災害等の件数	11,553件 (令和3年)	9,994件

(施策KGIの出典)

○学校管理下における事故・災害等の件数：統計情報（日本スポーツ振興センター）

① 施策の方向性と主な県の取組み

1 学校施設・設備の充実

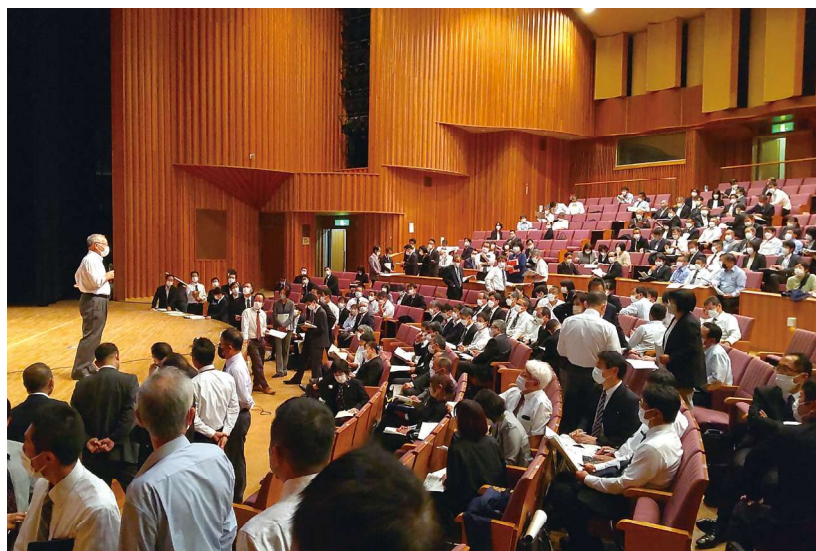
- ・ 県立学校施設の長寿命化計画の推進
- ・ 学校におけるICT環境整備の促進
- ・ 教育情報通信網や校内LAN環境の安定的運用

2 学校での安全教育の推進

- ・ 家庭や地域と連携した通学路における見守り強化など、児童・生徒の登下校時の安全確保への取組み
- ・ 高校生の自転車交通マナー向上のための意識啓発
- ・ 教職員の防災士養成など学校の総合的な防災力の強化



自転車交通マナー向上



防災教育の推進（教職員防災管理研修会）

施策 12

特別支援教育の充実

担当部局 教育委員会



Ⅰ 現 状

少子化が進行する一方で、特別支援学校では、個々の特性にあったきめ細かな教育が受けられる等の理由で全国的に在籍者数は増加傾向にあります。本県でも、特別支援学校や特別支援学級に在籍する子どもに加え、通級による指導を受ける子どもが年々増加しており、多様な学びの場の整備が求められています。

Ⅱ 課 題

小・中学校、高等学校等の通常の学級に在籍する、障がいのある子どもへの対応が学校現場の課題となっており、全ての教員が特別支援教育に関する一定の知識・技能を有するとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな支援体制の整備・充実を図ることで、障がいのある子どもたちが安心して学び、その能力を十分に発揮できる教育を推進することが必要です。

加えて、平成26年に批准された「障害者の権利に関する条約」のもと、共生社会の形成に向けた障がいのある者となない者が共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築により、障がいのある子どもたちが安心して地域で学び、その持てる力を最大限に発揮できるよう、特別支援教育の一層の充実を図ることが求められます。

Ⅲ 施策KGI

	基準値	目標値
特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度	98.7% (令和4年)	100%

(施策KGIの出典)

○特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度：進路状況等調査(愛媛県教育委員会実施)

① 施策の方向性と主な県の取組み

1 特別支援教育に携わる人材の充実

- ・ 全ての教員が特別支援教育について基礎的な知識・技能を有するための支援
- ・ 安全・安心な医療的ケアの実施に向けた研修等の充実

2 特別支援教育に係る環境の充実

- ・ 「松山城北特別支援学校（仮称）」の開設
- ・ 教室不足への対応や特別支援学校設置基準を満たす適正な教育環境の整備
- ・ 特別支援学校の児童生徒送迎用スクールバスの整備

3 特別支援教育に係る内容の充実

- ・ 一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実
- ・ 特別支援学校で学ぶ子どもの自立と社会参加の推進に向けた取組み
- ・ 障がいのある子どもとない子どもの交流による障がい理解の推進
- ・ 障がいのある幼児、児童又は生徒の特別支援学校、小学校又は中学校への就学に必要な経費の支援



現場実習



スクールバス



特別支援学校技能検定



えがお
愛顔のふれあいフェスタ(地域の小学校とのダンスを通じた交流)

施策 13

全ての子どもたちの学びの保障

担当部局 教育委員会



Ⅰ 現 状

本県の不登校児童生徒の出現割合は、この10年間で、全国と比べれば少ない状況が続いていますが、コロナ禍等の影響もあり、その件数は全国と同様に、年々増加傾向にあります。また、いじめ認知件数についても、本県は全国と比べ、少ない状況が続いています。

さらに、同和問題、女性や子ども、高齢者、障がい者への人権侵害など、様々な人権問題が今なお存在しています。

Ⅱ 課 題

学校におけるいじめや不登校の未然防止や早期解決に取り組むほか、不登校児童生徒や病気療養中等で登校できない児童生徒の多様な教育機会を確保するなど、学校とのつながりを保ちつつ安心して学べる環境を整備します。

また、経済的な理由で就学が困難な家庭等への支援に努めるとともに、あらゆる差別や偏見の解消に向け、学校や家庭、地域、職場等で人権教育・啓発を推進する必要があります。

Ⅲ 施策KGI

	基準値	目標値
1,000人当たりの 不登校児童生徒数	【小・中学校】 22.0人（令和3年）	20人
	【高 校】 16.5人（令和3年）	13人

（施策KGIの出典）

○1,000人当たりの不登校児童生徒数：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）

① 施策の方向性と主な県の取組み

1 いじめの未然防止や相談・ケア体制の整備・充実

- ・ いじめ防止に向けた学校づくりに対する社会総ぐるみでの支援
- ・ 児童生徒自らがいじめ問題を考える子ども会議の開催と地域における支援
- ・ SNS等を活用した相談体制の整備

2 不登校児童生徒等への相談支援や多様な教育機会の充実

- ・ 市町と連携した校内サポートルームの設置やフリースクール等との連携による多様で適切な教育機会の確保
- ・ 学校に通うことができない子どもたちへのオンライン活用等による支援体制の構築
- ・ 全公立小・中学校におけるスクールカウンセラーによる相談体制の整備

3 困窮家庭への経済的支援

- ・ 経済的理由により就学困難となった者に対する就学支援
- ・ 愛媛県奨学資金制度による奨学資金貸与

4 人権・同和教育の充実

- ・ 人権問題・同和教育の解決のための学校等の訪問指導や研究協議会等の実施
- ・ 各学校や市町における人権に関する学習活動の支援



県内一斉ライブ授業 えひめいじめ STOP! デイ



いじめ STOP! デイ演劇ワークショップ



メタバースを活用した不登校対策



愛媛県人権・同和教育研究大会

施策 14

教職員の資質・能力の向上と 学校組織の活性化

担当部局 教育委員会



Ⅰ 現 状

今日の学校現場では、安全・安心な学校づくりに加え、いじめや不登校への対応、ICT教育の推進など様々な課題が生じており、教職員にはこうした課題に適切に対応できる能力が必要となっていますが、職務の多忙化や学校を取り巻く環境変化の中で、教職員の長時間労働が常態化し、心身に変調を来して休職する教職員が増えていることも問題となっています。

Ⅰ 課 題

日々発生する様々な課題に的確に対処しつつ、子どもたちにとって楽しくよく分かる授業を行い、地域社会から信頼される学校づくりを進めるため、社会の変化や学校現場のニーズに対応した研修の充実を通じ、教職員の資質・能力を向上させるとともに、デジタル技術を活用した事務の省力化や専門スタッフ・サポートスタッフ配置による学校における働き方改革を進めるなど、教職員が子どもたちに向き合う時間を増やし、質の高い教育を提供します。

Ⅰ 施策KGI

	基準値	目標値
児童生徒の授業の理解度	【小学校】 80.5% (令和4年)	前年度の 全国10位の数値 ※R5年度 85.4%
	【中学校】 75.7% (令和4年)	前年度の 全国10位の数値 ※R5年度 78.5%
県立高校の生徒の授業の理解度	82.8% (令和3年)	86%

(施策KGIの出典)

○児童生徒の授業の理解度：全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所)

○県立高校の生徒の授業の理解度：高校生アンケート(愛媛県教育委員会実施)

① 施策の方向性と主な県の取組み

1 教員の業務負担の軽減

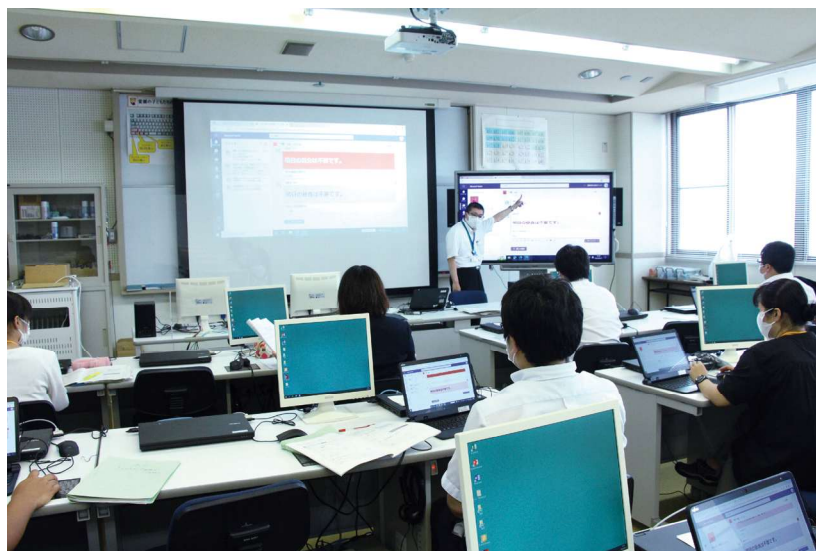
- ・ 校務支援システムの機能充実や、庶務事務システムの導入などICTを活用した事務の効率化・省力化、PTA等を通じた保護者・地域の理解と協力の促進
- ・ いじめや不登校等への対応、ICT教育といった様々な専門分野のスタッフ、学校の教育活動をサポートするスタッフの配置に向けた支援

2 教職員の資質向上

- ・ 経験年数に応じた基礎研修や各種職務別研修、大学との連携による研修の充実
- ・ ICT研修など多様な研修機会の確保



若手教職員を対象としたメンタルヘルスセミナー



教員研修